

令和8年度 施策別事務事業評価結果一覧

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
19高齢者支援と活躍の推進			55,529,704	53,684,047	3.4%		
		1901高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	1,865,681	1,442,786	29.3%		
	1	シルバー人材センター管理運営費補助事業	86,949	82,069	5.9%	維持	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。
	2	敬老の集い事業	20,916	22,173	△ 5.7%	維持	長寿を祝うために敬老の集いを開催。
	3	敬老祝金支給事業	98,025	95,862	2.3%	維持	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円（100歳は5万円）を現金書留により贈呈。 贈呈者数：喜寿6,039人、米寿2,609人、長寿837人（うち100歳は192人）
	4	ふれあい入浴事業	151,133	151,125	0.0%	維持	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。
	5	老人クラブ支援事業	45,962	44,728	2.8%	維持	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や友愛実践活動への助成及び各種老人クラブ会員向けの事業を実施。 運営費助成クラブ数：111クラブ 友愛実践活動：助成クラブ数 55クラブ 助成限度額 1万2,000円 芸能大会：年1回 作品展示会：年1回 歩行会：年1回
	6	高齢者代表訪問事業	651	637	2.2%	維持	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
	7	高齢者デジタル活用支援事業	43,705	40,254	8.6%	レベルアップ	65歳以上を対象とした、基本操作や区の独自アプリなどの使い方を学べるスマートフォン教室、相談会を実施。 8年度は、高齢者スマートフォン教室において、新たに東京アプリに係る講座を実施。
	8	東京都シルバーパス購入費助成事業	283,091	0	皆増	新規	シルバーパス発行費用の引下げを契機に、購入費の一部を助成することで高齢者の負担を軽減するとともに、外出機会を創出。
	9	シニア世代地域活動あと押し事業	0	1,773	皆減	廃止	
	10	高齢者総合福祉センター管理運営事業	71,517	78,591	△ 9.0%	維持	施設の維持管理。 施設概要：1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会（ボランティア・地域貢献活動センター、権利擁護センター等）、シルバー人材センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、東陽長寿サポートセンター 4～6F ピアこうとう
	11	老人福祉センター管理運営事業	238,327	198,865	19.8%	維持	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数：4施設
	12	福祉会館管理運営事業	307,343	307,790	△ 0.1%	維持	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいがづくり、健康づくり等の事業運営。 施設数：7施設
	13	児童・高齢者総合施設管理運営事業	442,061	380,476	16.2%	維持	児童・高齢者総合施設（グランチャ東雲）の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	14	福祉部作業所管理事業	100	100	0.0%	維持	大島作業所の維持管理。
	15	地域交流サロン運営費助成事業	28,003	35,003	△ 20.0%	維持	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
◆	16	古石場福祉会館改修事業	2,738	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
◆	17	高齢者総合福祉センター改修事業	41,800	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 8～9年度 基本・実施設計 9～11年度 改修工事 総事業費：32億5,492万8,000円
介護	18	介護予防グループ活動事業	3,360	3,340	0.6%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設：福祉会館7館
		1902地域包括ケアシステムの強化	50,631,966	49,069,490	3.2%		
	1	裁判員制度参加支援事業	66	66	0.0%	維持	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。
	2	訪問介護利用者負担軽減事業	156	156	0.0%	維持	障害者の中で低所得者（境界層該当者）の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。
	3	高齢者保健福祉計画進行管理事業	18,234	17,295	5.4%	レベルアップ	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議の開催。 8年度は、第10期高齢者地域包括ケア計画を策定。
	4	介護サービス利用者負担軽減事業	11,212	10,719	4.6%	維持	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4（老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額）軽減。 軽減確認証発行者数：153人
	5	介護保険事業者指定事業	27,886	28,285	△ 1.4%	維持	介護保険法に基づき、介護保険事業者を指定するほか、学識経験者、区民等で構成する地域密着型サービス運営委員会の開催。
	6	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	5,021	4,628	8.5%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 登録者数：90人
	7	高齢者出張調髪サービス事業	28,989	28,342	2.3%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：3,339人
	8	高齢者紙おむつ支給事業	365,024	303,609	20.2%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数：現物 延4万3,509人、現金 延1,423人 支給内容：現物 区作成カタログから選択（月単位で上限あり） 現金 月額上限7,500円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針		事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		9	出張三療サービス事業	8,499	7,468	13.8%	維持	契約団体に所属する業者が無料（介護人は1割自己負担）で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：本人1,451人、介護人283人
		10	食事サービス事業	100,331	92,849	8.1%	維持	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数：延31万7,171食
		11	高齢者福祉電話事業	7,207	9,029	△ 20.2%	維持	電話の貸与や基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：237世帯
		12	自動消火器設置等事業	1,030	902	14.2%	維持	自宅に無料で自動消火器を設置。 新規設置数：自動消火器10台
		13	補聴器支給事業	103,806	66,763	55.5%	維持	対象者（前回給付から5年経過した者を含む）に対し、1人につき1台に限り無料での現物支給または購入費の一部を助成。 支給者数：現物 641人、現金 757人
		14	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	638	638	0.0%	維持	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 ヘルパー派遣：12人 費用助成：1人
		15	高齢者日常生活用具給付事業	15,269	14,171	7.7%	維持	日常生活の便利を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数：655件
		16	高齢者住宅設備改修給付事業	91,417	95,927	△ 4.7%	維持	日常生活の便利を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目：浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数：250件
		17	高齢者家具転倒防止器具取付事業	3,420	3,873	△ 11.7%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数：127世帯
		18	高齢者エアコン購入費助成事業	55,977	92,517	△ 39.5%	維持	65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、住民税非課税世帯かつ自宅にエアコンがない世帯を対象に、エアコン購入費及び設置費の一部を助成。
		19	家族介護慰労金支給事業	0	400	皆減	廃止	
		20	介護保険会計繰出金	6,817,940	6,606,405	3.2%	レベルアップ	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 8年度は、納付案内センターの開設日数を増加するとともに外国語による保険料納付案内を導入。また、高齢者の介護予防活動促進のため、LINEにより介護予防情報等を発信。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
介護	介護	21 介護保険運営事業	33,735	33,320	1.2%	維持	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
		22 国民健康保険連合会負担金	262	263	△ 0.4%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
		23 賦課徴収事務	79,783	79,610	0.2%	レベルアップ	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。 8年度は、納付案内センターの開設日数を増加するとともに、外国語による保険料納付案内を導入。
		24 介護認定審査会運営事業	121,921	105,102	16.0%	維持	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数：2万129件 介護認定審査会開催数：408回
		25 認定調査等事業	352,393	355,650	△ 0.9%	維持	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等調査件数：1万9,706件
		26 被保険者啓発事業	5,862	5,848	0.2%	維持	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 かいごほけんだより：12万6,000部 介護保険制度を利用するには：12万4,000部 介護保険利用の手引き：7,000部 介護保険「申請からサービス利用まで」：1万4,300部 介護保険利用者ガイドブック：1万8,000部
		27 居宅介護サービス給付費	24,704,146	23,924,336	3.3%	維持	居宅介護サービス（訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等）及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。
		28 施設介護サービス給付費	9,801,600	9,506,200	3.1%	維持	施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）費用額の保険者負担分。
		29 居宅介護福祉用具購入費	68,400	64,600	5.9%	維持	在宅介護に要する福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額 1人あたり10万円）
		30 居宅介護住宅改修費	62,229	63,536	△ 2.1%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額 1人あたり20万円）
		31 居宅介護サービス計画給付費	2,340,000	2,340,000	0.0%	維持	ケアプランの作成に係る給付。
		32 特定入所者介護サービス費	816,000	816,000	0.0%	維持	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
		33 介護予防サービス給付費	717,423	653,694	9.7%	維持	介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与等）及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。
		34 介護予防福祉用具購入費	19,200	18,600	3.2%	維持	在宅介護に要する介護予防福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額 1人あたり10万円）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
(介護保険会計分)	35	介護予防住宅改修費	38,116	41,928	△ 9.1%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額 1人あたり20万円）
	36	介護予防サービス計画給付費	119,600	114,400	4.5%	維持	介護予防ケアプランの作成に係る給付。
	37	特定入所者介護予防サービス費	1,440	1,440	0.0%	維持	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
	38	審査支払手数料	44,855	42,900	4.6%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。
	39	高額介護サービス費	1,192,576	1,134,576	5.1%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。
	40	高額医療合算介護サービス費	180,000	163,400	10.2%	維持	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。
	41	財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
	42	介護予防・生活支援サービス事業	852,168	819,418	4.0%	維持	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。
	43	高額介護予防サービス費	2,160	2,160	0.0%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。
	44	高額医療合算介護予防サービス費	2,560	2,560	0.0%	維持	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。
	45	介護予防ケアマネジメント事業費	114,294	116,052	△ 1.5%	維持	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。
	46	介護予防把握事業	1,642	892	84.1%	維持	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックリストを福祉会館、老人福祉センター（ふれあいセンター）等で配布するほか、介護予防活動へつなげるため、各スポーツセンター等において体力測定会を実施。
	47	介護予防普及啓発事業	23,658	4,268	454.3%	レベルアップ	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催するほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。 8年度は、高齢者の介護予防活動の促進を図るため、LINEにより介護予防情報や認知機能チェックツール等を発信。
	48	一般介護予防教室事業	9,166	8,759	4.6%	維持	介護予防に効果のある運動、社会参加、栄養等に関する教室をスポーツセンター等で実施。
	49	地域介護予防活動支援事業	7,080	5,680	24.6%	維持	住民主体の通いの場において、継続的な運動等を指導するとともに、通いの場の立ち上げ及び主体的に介護予防活動に取り組むボランティアの養成講座を開催。
	50	地域リハビリテーション活動支援事業	1,484	2,547	△ 41.7%	維持	地域における介護予防の機能強化を図るため、住民運営の通いの場、地域ケア会議にリハビリテーション職を派遣。
	51	地域包括支援センター運営事業	889,775	909,434	△ 2.2%	維持	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数：長寿サポートセンター 21か所 長寿サポートセンターサブセンター 1か所

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		52 地域ケア会議推進事業	1,904	1,909	△ 0.3%	維持	地域包括ケアシステムの実現に向けた、多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議及び部会等の開催。
		53 高齢者家族介護教室事業	5,156	5,152	0.1%	維持	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。
		54 高齢者生活支援体制整備事業	45,463	42,538	6.9%	維持	訪問型・通所型サービスなど、多様なサービスの充実に向けた高齢者の生活支援体制を構築。
		55 認知症高齢者支援事業	42,052	47,456	△ 11.4%	維持	講演会や健診などで認知症に関する正しい知識の普及・啓発や早期発見、認知症のある人及びその家族への支援と交流会などを実施。
		56 在宅医療・介護連携推進事業	4,205	4,205	0.0%	維持	訪問診療をしている医療機関など地域の社会資源情報の把握と整理、関係機関との共有化を実施。
		57 住宅改修支援事業	595	597	△ 0.3%	維持	契約する介護支援専門員がいらない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数：290件 助成額：1件2,000円
		58 介護費用適正化事業	19,007	18,311	3.8%	維持	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調査、指導検査。
		59 総合事業審査支払手数料	3,606	3,264	10.5%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。
		60 介護給付費準備基金積立金	22,426	5,727	291.6%	維持	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
		61 第一号被保険者保険料還付金	21,901	19,115	14.6%	維持	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
		62 返納金	200,000	200,000	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
		1903 高齢者の生活の場の安定的確保	3,032,057	3,171,771	△ 4.4%		
◆	1	特別養護老人ホーム等(カメリア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：2億5,410万5,000円 助成期間：19～9年度
◆	2	特別養護老人ホーム等(第17特養)整備事業	75	1,347	△ 94.4%	維持	特別養護老人ホーム等の整備に向けた調整。 総事業費：4億5,595万円
◆	3	認知症高齢者グループホーム整備事業	316,995	497,388	△ 36.3%	維持	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	4	小規模多機能型居宅介護施設整備事業	48,166	56,100	△ 14.1%	維持	小規模多機能型居宅介護施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	5	民営化介護保険施設運営支援事業	340,000	353,000	△ 3.7%	維持	民営化した旧区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。
♥	6	高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	19,246	19,847	△ 3.0%	維持	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：32か所
	7	高齢介護サービス事業所緊急支援事業	33,353	0	皆増	新規	東京都の物価高騰対策支援の対象外となる事業所に対し、運営費を支援。
◆	8	特別養護老人ホーム等(芳香苑)整備事業	0	2,000	皆減	廃止(事業終了)	
◆	9	特別養護老人ホーム等(第16特養)整備事業	0	284,228	皆減	廃止(事業終了)	
◆	10	特別養護老人ホーム等(第18特養)整備事業	0	825	皆減	維持	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	8年度 予算額 (千円)	7年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	◆	11 介護専用型ケアハウス整備事業	0	55,062	皆減	廃止(事業終了)	
	◆	12 都市型軽費老人ホーム整備事業	0	28,800	皆減	廃止(事業終了)	
		13 養護老人ホーム入所措置事業	211,927	214,290	△ 1.1%	維持	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。
		14 特別養護老人ホーム入所措置事業	4,416	4,416	0.0%	維持	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。
		15 特別養護老人ホーム入所調整事業	3,348	3,594	△ 6.8%	維持	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の介護や療養上の世話が受けられる特別養護老人ホームへの入所調整。
		16 シルバーステイ事業	34,215	33,911	0.9%	維持	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。
		17 介護保険施設管理事業	141,945	108,718	30.6%	維持	枝川高齢者在宅サービスセンターの管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
		18 地域密着型介護施設管理運営事業	128,793	125,410	2.7%	維持	グループホーム新砂（認知症高齢者グループホーム）及び多機能ホーム新砂（小規模多機能型居宅介護事業所）の管理運営。
	◆	19 塩浜ホーム改修事業	1,497,493	1,108,868	35.0%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 6年度 実施設計 7～8年度 改修工事 総事業費：25億4,729万1,000円
	◆	20 白河高齢者在宅サービスセンター改修事業	250,085	26,070	859.3%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 7年度 実施設計 8～9年度 改修工事 総事業費：6億5,583万2,000円
	◆	21 枝川高齢者在宅サービスセンター改修事業	0	245,897	皆減	廃止(事業終了)	